

インドネシア 新政権の閣僚人事は「及第点」

～燃料補助金削減など構造改革の実現力が問われる～

発表日：2014年11月5日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

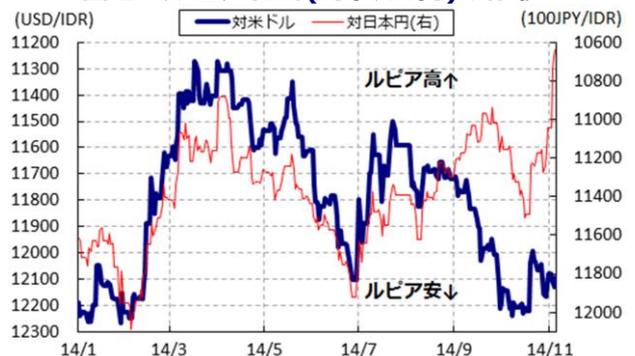
担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 先月20日のジョコ・ウィドド大統領の就任を経て、26日には閣僚人事が発表された。34人のうち半数以上を実務家が占める「勤務内閣」となり、経済閣僚は前政権からの継続性や金融市場の期待を重視する人事となった。議会多数を占める野党連合の攻勢は懸念されるが、野党は一枚岩ではない。国際金融市場の動揺再燃のリスクがくすぶる中、市場の期待を繋げられた人事は「及第点」と評価することが出来よう。
- 政権発足直後に発表された7-9月期の成長率は前年比+5.01%と5年ぶりの低水準であった。インフレ率低下による個人消費の堅調さなどで景気は底入れしているが、依然として勢いは乏しい。先行きは燃料補助金削減によるインフレ再燃懸念はあるが、一時的なものに留まるとみる。一方、補助金削減は「双子の赤字」の改善を促すことから、新政権にとっては市場の信認向上に繋がる実現力が問われよう。

- 先月20日、今年7月に行われた大統領選で勝利したジョコ・ウィドド氏が大統領に就任、新政権が誕生した。26日には閣僚人事が発表され、34人の閣僚のうち半数以上を占める20人が政治家以外の実務家（実業家、経営者など）から選出されるなど「実務重視」の政権運営を行う姿勢が打ち出された。同国では長きに亘って政権内部における腐敗・汚職が問題となっており、国民の多くは専門能力の低い政治家の閣僚がこの温床になってきたとの不信感を生んでおり、新政権は経験豊富な実務家を多く配置することで国民からの信託を得たいとの思惑がうかがえる。経済閣僚を巡っては、その核となる経済担当調整相に元国有企業経営者で元国営企業相のソフヤン・ジャリル氏を、財務相にはユドヨノ政権下の財務副大臣を務めたバンバン・ブロジーネゴロ氏が昇格し、エネルギー・鉱物相には元国営石油・ガス企業幹部で国営武器製造会社社長のスディルマン・サイド氏、商業相に日本との合弁企業を運営するラフマツト・ゴーベル氏、国営企業相に元企業経営者で元商業相のリニ・スマルノ氏が就任するなど実務者を配置している。ジョコ・ウィドド大統領は閣僚任命に当たって新内閣を「勤労内閣」と命名しており、人選の際にはクリーンさのほか、前政権からの政策の継続性や国際金融市場の期待を重視する姿勢を示したと考えられる。ユドヨノ前政権においては、1期目は経済閣僚に実務家を配置したことで慎重かつバランスの取れた財政・金融政策を志向して国際金融市場からの信認を高めた一方、世界金融危機後に発足した2期目は政権基盤を重視した結果、政治家閣僚が増加して内向き姿勢が強まり、同国に対する投資家からの信認低下を招くに至った。議会運営に当たっては、ジョコ・ウィドド大統領が属する闘争民主党をはじめとする連立与党は少数派である上、大統領選の対抗馬であったプラボウォ氏率いるグリンドラ党を中心とする野党連合は政権発足前から攻勢を強める姿勢をみせてきた（詳細は10月2日付レポート『インドネシア 次期政権は指導力欠如に陥る懸念』をご参照下さい）。

図1 ルピア相場(対ドル、円)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

しかし、野党連合を巡っては必ずしも一枚岩の状況とはなっていないことに加え、足下では少数政党などを中心に与党連立寄りの動きが出るなど、議会運営が以前に予想されたほどには不安視されない可能性も出てきている。一方、同国経済の懸念要因となっている財政赤字と経常赤字の「双子の赤字」の問題について、ジョコ・ウィドド大統領は前政権下で策定された来年度予算を見直すとともに、今年末までに燃料補助金の見直しを進める方針を示したほか、財政的な余剰資金を元にインフラ投資の拡充を図るとの選挙公約の実現を謳っている。9月末に野党連合が強行採決した、地方首長の選出方法を直接選挙から地方議員の間接選挙に変更する地方選挙法の「改悪案」が可決された際は、ジョコ・ウィドド政権の指導力が欠如するとの見方から海外投資家を中心に「インドネシア売り」とも呼べる状況に陥ったが、先行きはこうした懸念は後退しているように思われる。ただし、先月には米国FedがQE3（量的金融緩和第3弾）の終了を決定して金融引き締めタイミングに注目が集まるなか、国際金融市場においてはマネーが再び動揺するとの懸念があり、同国をはじめとする海外資金の流入に依存する新興国にとっては厳しい環境に直面するリスクもくすぶる。ジョコ・ウィドド政権にとっては閣僚人事では「及第点」を得ることが出来たため、今後は逸早く成果を挙げるのが求められる。

図2 株式相場(ジャカルタ総合指数)の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

- ジョコ・ウィドド政権発足直後のタイミングで発表された7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.01%と前期(同+5.12%)から減速して5年ぶりの低い伸びに留まるなど、一段と厳しいものになっている。当研究所が試算した季節調整値に基づく前期比年率ベースでは3四半期ぶりに5%を上回る伸びに加速するなど、景気は底打ちを果たして緩やかな拡大基調を歩んでいることが確認されたが、世界金融危機前後の景気拡大局面に比べて勢いに乏しい展開が続いている。足下では昨年6月末の燃料補助金の大幅

図3 実質GDP成長率の推移



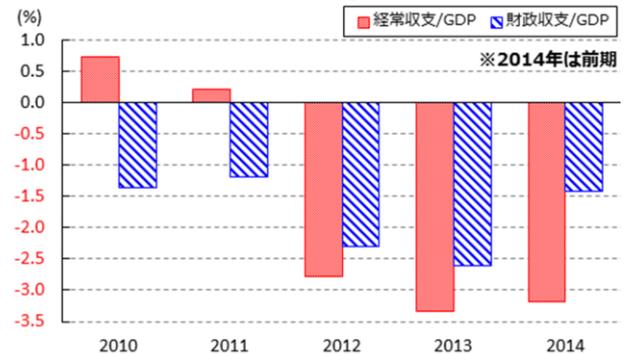
(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

削減に伴う価格上昇の影響が一巡してインフレ率が低下するなか、昨年半ば以降の大幅利上げによる金融引き締めにも拘らず家計部門の実質購買力が向上しており、経済成長のけん引役となってきた個人消費に底堅さがうかがえる。さらに、4月の総選挙や7月の大統領選挙の実施による関連支出の拡大に加え、政権交代に伴う支出増などの影響により政府消費が大幅に増加しており、民需・公需問わず消費が景気を押し上げる様子が確認された。一方、金利の高止まりが続いていることや、ジョコ・ウィドド新政権の経済政策をはじめとする政権運営方針を見定めたいとの思惑から企業が設備投資を手控える動きが広まったほか、年明け直後に実施された未加工鉱物資源に対する禁輸措置も関連産業を中心とする設備投資に悪影響を与えており、固定資本投資は急速に鈍化している。また、足下では通貨ルピア安を追い風に資源以外の輸出に底入れの動きがみられるものの、上述の未加工鉱物資源の禁輸措置が輸出の足かせとなる状況が続く一方、関税引き上げなどの輸入抑制策の効果が一巡している上に底堅い内需を背景に輸入に底入れの動きが出ており、純輸出(輸出-輸入)の成長率寄与度は縮小するなど下押し圧力となった。なお、先行きについては足下のインフレ率は落ち着いているも

の、ジョコ・ウィドド政権は年内に燃料補助金の圧縮に動く方針を示しており、経済閣僚もこの考えに沿って動くことが予想されるなか、一時的にインフレ率が上昇する可能性はある。ただし、足下では原油をはじめとする国際商品市況が低下トレンドを強めており、その実現が以前に比べて容易になっていることに加え、補助金圧縮による財政状況の好転が見込まれ、補助金削減による過剰消費の抑制に伴い貿易収支の改善も期待出来ることから、同国のマクロ経済環境は全般的に改善していくことも考えられる。特に、同国は慢性的な「双子の赤字」とインフレというファンダメンタルズの脆弱さを理由に、国際金融市場が動揺した際には海外資金の流出に直面するリスクを抱えており、年明け直後は『フラジャイル・ファイブ（脆弱な5ヶ国）』の一角に数えられた経緯がある。他の4ヶ国のうちインドは政権交代を期に外国人投資家の見目が大きく変わっている一方、ブラジルや南アフリカは資源国という特性から足下の資源相場の調整が景気の重石になっている上、ファンダメンタルズの改善に向けた道筋を立てられずにいる。こうした中、インドネシアは政権交代を実現したことに加え、閣僚人事も国際金融市場の期待に沿った内容になるなど、事態打破に向けた環境整備は進んでいることから、残るところはその実現能力如何に掛かっている。燃料補助金の削減は国民から人気の無い政策であり実現のハードルは高いものの、その悪影響を緩和する政策とセットで実現することは対外的な同国に対する信認向上を通じて国際金融市場の動揺に対する耐性を高めることにも繋がる。ソロ市長やジャカルタ州知事として、過去の地方政界において改革を実現してきたジョコ・ウィドド氏の「突破力」が試される。

以上

図4 財政・経常収支/GDP比の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成